

Japa

コロナ禍×イノベーション×地方創生 Newsletter

2021年5月1日 #14

編集発行人: Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典

発行元: Japa 日本専門家活動協会 <http://www.japa.fellowlink.jp/>

INDEX

1. コラム「論点提起」: コロナ禍後の地方創生の担い手や如何
2. キュレーション「関連情報&Topics」: コロナ禍×イノベーション×地方創生
3. 紹介「海外に学ぶ」: TOD(公共交通指向)型再開発で賑わいと産業再生を目指す
米国・デンバー・Denver, Colorado 2 (Japa 理事 小畑さいち: 青山学院大学元客員教授)
4. 寄稿: 私の提言「シニアの活躍で日本の将来は変わる」
(一般社団法人日本シニア起業支援機構 代表理事 松井武久)
5. 稽古照今・寄稿: 童謡爺さんのどうよう語り 第十一話・第十二話 (作詞・作曲家 高橋育郎)
6. 解説「関連データ・用語・仕組み」: 緊急事態宣言下の日本への入国者数
7. Blog 仕組みの群像: 新型コロナ惨敗の認識を
8. 読者の声
9. Japa からのご案内
10. つばやき(編集後記に代えて)

注: 担当執筆者名の記載のない項目は、編集発行人(芝原 靖典)による。

- ※ 本 Newsletter は、Japa 日本専門家活動協会が毎月 1 日に発行する会員向けの Newsletter です。現在は、コロナ禍を勘案し、Japa 会員以外の関心者の方々にも無料配信しています。
- ※ 2021 年 4 月 1 日号より、「Japa メルマガ」から「Japa Newsletter」と表記を変更しました。
- ※ 本 Newsletter は、双方向型の意見交換・交流等をめざしています。Newsletter の各コーナーの内容に関するご意見、執筆者・寄稿者との交流希望等をお寄せください。
- ※ Japa 新型コロナウイルス感染症特設コーナー <https://www.japa.fellowlink.jp/blank-25>

Japa 会員募集中!

Japa は、より多くの方々协会会员として交流・連携・共創できることをめざして、そして、Japa の活動にご支援賜りたく、新たに「一般会員」(年会費 3 千円)枠を設けました。入会金無料のいま、ぜひ、入会のご検討を賜れば幸甚に存じます。

入会に関するお問い合わせ先: Japa 事務局 info@japa.fellowlink.co.jp

1. コラム「論点提起」：コロナ禍後の地方創生の担い手や如何

コロナ禍が収まらず、ワクチン接種による集団免疫獲得が欧米に遅れること1年後の2022年4月頃と予測されている。コロナ禍までの直近30年の低迷に加え、コロナ禍からの回復が欧米等から1年遅れることは、歴史的な危機である。ここは乾坤一擲、イノベーション(改善ではなく、創造的破壊)を興すしかないのではなかろうか。

(この背景については、後述「7. Blog 仕組みの群像:新型コロナ惨敗の認識を」を参照されたい)

それでは、明治維新、世界第二次世界大戦敗戦後の復興に匹敵するような歴史的なイノベーション(創造的破壊)はどこから、だれが興しうるのか。敗戦後以来の復興(イノベーション)の時代は30年前に終わり、いままた新たなコロナ禍からの復興(イノベーション)をなすには、既往の仕組みの中心地・中心者からでは難しいことは歴史が証明している。とすれば、地方発のリバース・イノベーションであり、地方の「個」が鍵となる。そういう意味で、コロナ禍後の「地方創生」は極めて重要となる。

地方創生の「個」の主役の基本は地元の個々のプレーヤーであり、そうした個々のプレーヤーや地元地域のリソース(眠れる宝)を発掘し磨き繋げるプロデューサーの存在がさらなる鍵となる。「新たな繋ぎ」こそがシュンペータが云うところのイノベーションを興す源であるからである。

地元の個のプレーヤーが不足するとき、外部から呼ぶ込む仕組みの一つに「地域おこし協力隊」<https://bit.ly/3aHdMmk> がある。これや中央主導型の仕組みであり、移住・定住を念頭においたお試し地方創生事業興しのトライ(2020年度の隊員数:約5,500人)を3年間の補助のもとに行うものである。約6割がそのまま定住しているとのこと。今年度からは次のステップとしての「地域プロジェクトマネージャー」<https://bit.ly/3nrt6bU> もスタートしている。

一方、プロデューサー的人材を外部の専門家に期待する仕組みとしては、「地域活性化伝道師」<https://bit.ly/3tZbrLj>、「地域力創造アドバイザー」<https://bit.ly/3b3jgZ1> がある。

こうした中央主導型(つまりは縦割り型、補助金型)地方創生の人づくり/人材活用には限界があるのではなかろうか。イノベーティブな地方創生(仕組み、Project等)は熟度の高さ等ではなく革新的創造性が重要であり、それは既往の枠組みを超え複合的であることが当然であり、住民票を移したり、行政任用を条件とするような仕組みでは難しい。行政に任用される限り、行政の仕組みに縛られることになり、イノベーティブな動きを制約される。居場所も業務形態も関係ない。

コロナ禍後の日本復興(日本創生)へのうねりを興すような地方創生レベルをめざさないと、日本はますます縮小均衡(衰退)の道を歩むしかないのではなかろうか。そうならないためには、そういうレベルでの意識・意欲・ビジョンそして専門知を有し、当事者として実行する「地方創生プロデューサー」あるいは「地域社会システムインテグレーター」と云った人材が全国各地に湧出して欲しいし、行政(特に、基礎自治体)もそうした人材が動ける土俵を提供して欲しいものだが如何。

2. キュレーション「関連情報&Topics」:コロナ禍×イノベーション×地方創生

▼デジタルイノベーションと資本主義の終わりの始まり フロネシス特別インタビュー:文明評論家 ジェレミー・リフキン 2021.4.5 3:15 DIAMJOND online <https://diamond.jp/articles/-/265627>
「限界費用ゼロ社会」を著した文明評論家へのインタビュー記事である。「産業革命が起こるには条件があり、新しい「エネルギー」「コミュニケーション」「輸送手段」の3つが同時期にもたらされること、そしてそれに伴ってインフラが整うこと」とのこと。そして、いま、「自然エネルギー、情報(IT)、自動輸送の3つがIoTというプラットフォームの上でデジタルにつながることで、いままさに第3次産業革命が始まろうとしています。しかし、「第2次産業革命の技術とインフラにしばられているうちは、どれだけ産業政策を打ち出しても、これ以上の経済成長はありません」と述べている。要するに、「発想の転換」が必要であり、小規模自律分散型社会経済構造にふさわしい「新しいインフラ」の整備(産業・ビジネス)を促している。「イノベーションはテクノロジーだけの話ではなく、むしろ、この大事な時期に未来の方向を決めるのは人々の意識、ビジョンなのだということを知ってほしい」とのこと。納得である。

▼アフターコロナの世界における人類、イノベーション、そして根本的な進歩について pwc
April 7, 2021 <https://pwc.to/3xD25Xw>

PwC ネットワーク会長の論説である。「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のパンデミックは、従来のパラダイムの弱体化の流れを加速、または増強しただけにすぎない」との認識のもと、「人間的側面に留意しながら社会システムの変革に正面から取り組む必要があり、リーダーシップとイノベーションを発揮していくための3つの優先事項」として次の3つを上げている。「①エコシステム、②相互依存関係を受け入れる、③結果を測定する」。「教育エコシステム、グローバルな相互依存関係、人類の行動の結果にイノベーションの精神をもたらすリーダーは、人類とともに社会を前進させる勢いを生み出す」と総括しているが、こうしたリーダーが日本にも現れて欲しい。

▼シンクタンクとは? 国内外の興味深い調査実績を、過去記事を参考に紹介する 日経ビジネス
2021.04.07 <https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00081/031700158/>

シンクタンク・タンク(業界)の実情を紹介する記事は少ない中、久しぶりに目にした日経ビジネス編集部、日経BPによる「シンクタンク」をテーマとするまとめ記事である。シンクタンクに所属していた者から見ると物足りないが、シンクタンクに対する入門的一般論としては良いのかもしれない。欧米のような寄付文化、産軍複合文化、シンクタンク・政府・軍人材流動文化のない日本の日本のシンクタンクは、野村総合研究所(1965年)、三菱総合研究所(1970年)に代表されるように、シンクタンク業務、コンサルティング業務、そしてSI業務の3つの営利事業を軸に存続している。その源流は、満鉄調査部(1907年)にあるとされる。日本も含む世界のシンクタンクの実態と評価は、University of Pennsylvania による TTCSP Global Go To Think Tank Index Reports https://repository.upenn.edu/think_tanks/2020 に詳しい。因みに、このレポートによると、2019 Best For Profit Think Tanks の第1位は野村総研で、三菱総研は第20位に位置づけられている。これからは、個のシンクタンカーをベースとしたネットワーク型シンクタンク、プラットフォーム型シンクタンクのような形態が必要であり、地方創生にも資すると思われる。

▼いつの間以後進国になったか 大機小機 日経新聞 2021年4月9日 2:00

<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO70831300Y1A400C2EN2000/?unlock=1>

コロナ禍で見えてしまった「日本は後進国」をテーマとする記事である。みんながなんとなく思っていることをスッキリと記事にしている。「ワクチン後進国」「デジタル後進国」「環境後進国」「ジェンダー後進国」「人権後進国」「財政後進国」等々。その背景として、「政治・行政の劣化」を挙げているが、加えて、『マスコミ/ジャーナリズムの劣化』、さらにそれらの根底には、『教育(人材育成)の劣化』があるのではなからうか。明治維新をなし得たのは、江戸時代からの教育による人材が在野に広く育っていたからである。コロナ禍は立ち止まって色々考えさせ、「井の中の蛙」「ゆでガエル」から覚醒するチャンスを与えてくれているのかもしれない。

▼なぜ日本政府と地方首長の新型コロナ対応が「戦時中」と似てくるのか 人命が最重要ではなく、責任も取らない 2021.04.27 現代ビジネス <https://gendai.ismedia.jp/articles/-/82595?imp=0>

戦史・紛争史研究者による記事である。確かに、緊急事態宣言に伴う政府・行政の対応は、戦士・紛争史家からみれば、似たような事態であり、行動と云えるのかもしれない。「過去の歴史を振り返ると、戦時中と現在の日本社会には、政府や地方首長などの「指導部」と国民の関係性において、重要な共通点が存在するように思われます。それは何かと言えば、第一に「人の命と健康を優先順位の第一位に置いていないこと」、第二に「状況悪化の責任を一人ひとりの国民に押し付ける指導部の無責任さ」です。」と指摘している。要するに、当初判断の前提が変わっても当初方針を変えないということで、先月の本 Newsletter で解説した用語「VUCA(ブーカ)とOODA(ウーダ)」を想起させる。改めて、PDCAからの脱却の必要性を再認識する。

[関連] 恐怖のインパール五輪～家が火事なのに「祭りがしたい！」と駄々をこねる成人男性が支配する国 2021年04月29日 10時45分 JST | 更新 2021年04月29日 10時45分 JST

https://www.huffingtonpost.jp/entry/story_jp_6088e576e4b05af50dbd07d0

▼強靱な経済安全保障の確立に向けて 一地経学の時代に日本が取るべき針路とはー 経済同友会 2021年4月21日 <https://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2021/210421a.html>

経済同友会 2020年度 国際問題委員会の経済安全保障に関する提言である。「時代は変わった」「グローバル化と自由主義経済を謳歌する時代は終わりを迎えた。企業経営者は、国家の安全保障が政治力や軍事力だけでは達成できない時代において、国家や社会に対する責任の重さを改めて認識しなければならない。経営者自らが地政学(Geopolitics)に加え、地経学(Geoeconomics)、そして経済力を左右する地技学(Geotechnology)の見識を深め、様々な境界条件の中、持続可能性(Sustainability)のみならず競争力(Competitiveness)と強靱性(Resilience)を持ち合わせた経営体を育て上げる必要がある」との認識のもと、「リスク感度とインテリジェンスの強化」「国益に資する国際ルール形成への能動的関与を」「産学官の安全保障再定義:一枚岩で世界と向き合い機微技術育成を」という章節が設けられていることから分かるように経済界からの昨今の厳しい「油断できない状況」を踏まえての踏み込んだ提言と云える。こうした提言を自ら体現実行して欲しい。令和の『晴天を衝け』は何処に。

[参考] 台湾海峡を巡る危機感の高まりと日米首脳会談 高橋 杉雄 防衛政策研究室長 第164号 2021年4月22日 NIDS コメンタリー第164号

<http://www.nids.mod.go.jp/publication/commentary/pdf/commentary164.pdf>

3. 紹介「海外に学ぶ」： TOD(公共交通指向)型再開発で賑わいと産業再生を目指す 米国・デンバー・Denver, Colorado 2 (Japa 理事 小畑きいち:青山学院大学元客員教授)

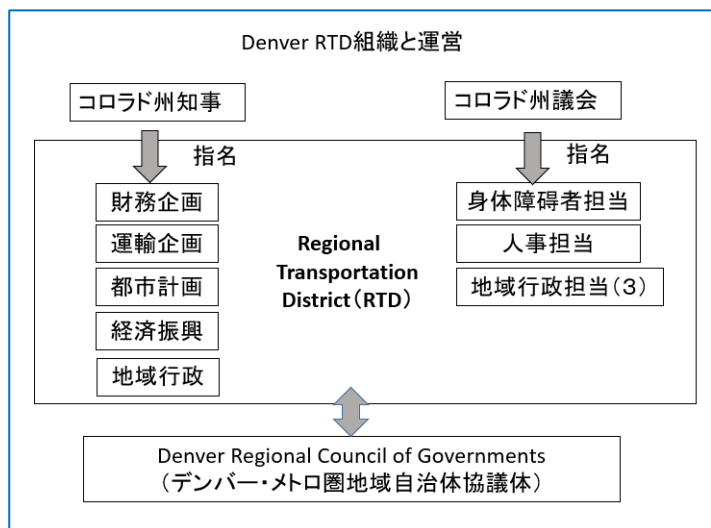
交通基盤整備のためにデンバー・メトロ(広域都市)圏の組織化へ

嘗て、デンバー市には民間路面電車の路線が存在していたが 1880 年後半から路線を縮減し、路面電車路線をバス路線に切り替え拡張させ、バス路線が事業主体となった。1920 年代ころより自動車に社会に急速に普及し始めて、住居の郊外転出とともに自動車所有の必要性が急増し 1940 年代には自動車所有者が 50%を超えた。このような状況がデンバー市にもおよび、バスの利用者が激減し経営危機が発生した。このような状況に対応して 1969 年にデンバー市の助成・支援により、半官半民の Denver Metro Transit に事業譲渡するも経営破たんが回避できなかった。

デンバー市は、過剰な自動車に依存しない魅力ある都市社会の形成と持続的な都市発展を考えた。そのためには、都市計画家ピーター・カルソープが提唱する TOD (Transit-Oriented Development=公共交通指向)型による再開発が最適と考え、事業計画を構想し、TOD 型再開発案を検討することとした。

快適で環境にやさしい交通整備によって生活環境の向上と公共交通の利用促進を進めるために、交通圏が一体化している地域全体での取り組みが必要とし、バス、LRT(軽快路面電車)、鉄道など公共交通都市基盤整備を目的としてデンバー市を中心にデンバー・メトロ圏周辺自治体で組織化し計画を進めることとした。

デンバー市は周辺郡地域と協働で交通アクセス整備のためのデンバー・メトロ圏を対象に協議を重ね、「Denver Regional Council of Governments」という広域自治体協議体の設置案が打ち出され、右図のような組織構造を形成した。



そして、人口増促進、雇用創成など地域振興策として「Metro Vision」と称する計画において「総合的地域開発」、「雇用創成」、「調和あるコミュニティ」、「公共交通の提供」、「都市環境の保全」などを策定した。過度に自動車に依存しない都市基盤整備を基本構想とした。地域移動手段の向上を考える地域公共交通協働構想を促進協議した。

その実現のための構想案が 1969 年にコロラド州議会において、デンバー市・周辺郡 6 自治体による公共交通整備のための統一組織案として採択され、運営体として Regional Transportation District (RTD)を発足させた。RTD は公共交通基盤整備案の核としてダウンタウンを中心に LRT を構想するが、それまではバス網整備による利便性向上を基本構想とした。

交通基盤整備の建設資金調達として、連邦政府からの Federal Interstate Highway Transfer Funds(Interstate 高速道路維持財源移譲準備基金)、州政府からの資金支援と自治体の資金供出を基本としたが、整備資金としてこれだけでは不十分であることから、Tax Increment Financing (TIF 税増収分による資金調達:売上税への上乘せ税)が提案され、1973 年資金調達法として新売上税が有権者により賛成多数で承認された。1975 年に組織と公共交通の認知を高めるために交通機関の愛称“The Ride”とロゴも決定した。さらに 1980 年には LRT 延伸計画における資金不足のためにさらなる売上税増税案を有権者に諮ったが否決された。

その一方、再開発事業として推進していた中心部のダウンタウン・16 番ストリートを歩行者優先の商業モールの再生・活性化整備事業が完成し街路利用者などから高い評価を獲得し、ダウンタウン街の魅力向上に大きく寄与した。この結果、米国における再開事業のモデルとして注目度が集まるようになった。



公共交通網の整備

交通基盤整備は、ダウンタウンを中心とした既存バス路線の整理充実、次いで LRT 路線の新設拡充、ダウンタウンとデンバー国際空港を結ぶ鉄道などの路線新設などを長期計画案として推進することとした。

LRT と鉄道を公共交通基盤の核として、それら補充する交通機関としてバス路線の改善整備、また市内など適所に駐車場、駐輪場など整備を推進し、“Ride & Park”サービスの徹底を推進することとした。その第一歩が、16 番ストリートをトランジット・モールとすべく、モール街路(1 マイル=約 1.6Km)に“MallRide”(無料シャトル・バス)の運用開始(1982)を実施した。このような努力の結果、ファミリーを含めた全世代層に向けて利便性の高いモビリティの提供により、モール街路へと人を引き付けに成功し、さらに活気をもたらした。



Free MallRide バス



ダウンタウンを走る LRT 電車

1969 年の RTD 発足から 25 年経て、ようやく LRT 路線(5.3 マイル=8.5km)が完成した。運行は 30 番ストリート/Downing から高速道路 InterState25 までとされ、デンバーの LRT 路線整備により、ダウンタウンにおける回遊利便性がさらに向上したことで、周辺街区の地価が上昇し始め、公共交通整備による TOD 型再開発がさらに促進することになる。(つづく)

- [参考] (1) <https://www.rtd-denver.com/>
 (2) “Transit Oriented Development Strategic Plan” □Denver city Council
 (3) <https://drcoq.org/>

4. 寄稿：私の提言「シニアの活躍で日本の将来は変わる」

(一般社団法人日本シニア起業支援機構 代表理事 松井武久)

日本人の男女平均寿命(WHO 加盟国 194 の国・地域を対象。数値は 2016 年時点)は世界 1 位(84.2)であり大変喜ばしいことである。しかし、急速な少子高齢化が進む中、生産労働人口の減少による日本経済の衰退、山村地域の過疎化、孤独死・認知症・介護者の増加等、様々な社会問題が発生。その対策として社会保障費「年金・医療・介護等」が増加し続け、このままでは、国や地方の財政破綻が懸念される。その対応が急務である。

他方、日本を取り巻く環境は大きく変化している。具体的には、

- ① 技術革新(ICT、AI、生命科学、医療、宇宙等)とグローバル化により、世界経済は発展した。
- ② しかし、貿易摩擦、環境汚染、自然破壊、兵器拡散、領土紛争、貧富の格差拡大等、世界平和を阻害する問題が多発。世界平和(自由と民主)を主導してきた米国が自国第一主義を唱え、国連の主要な活動(地球温暖化防止、世界保健機関)と地域貿易協定(TPP)から離脱で世界が混乱。
- ③ 隣国の中国は、経済力と軍事力をバックに覇権国を目指し、台湾はじめ周辺諸国に圧力を掛けている。
- ④ 自然災害(地震、洪水、気象異常)の多発。
- ⑤ 新型コロナウイルスにより世界中がパニック状態 等である。

私は長年、ERM(Enterprise Risk Management:総合的リスクマネジメント)の研究とその普及活動を行っている。リスクの定義は、「環境変化＝リスク」である。ERM の定義は、「環境変化をリスクと捉え、プラスとマイナスの両面から総合的に最善策を施すことである」。

ERM 手法で、上記の少子高齢化リスクを考えると次のようになる。

【少子高齢化への ERM】:人生 100 年時代に向けた生涯現役化社会システムの構築

多くのサラリーマンは 60 歳～65 歳で定年を迎える。日本人の平均寿命は 80 歳を超えており、定年後も生涯現役で活躍したい人が数多くいる。そこで、定年後、趣味・自己啓発・コミュニケーション・ボランティア・地域創生・サークル等の活動を通じて、生き甲斐のある人生を送れることが可能な「生涯現役化社会システム」を構築する。具体的な対策を紹介する。

【生涯現役化社会システムの構築】:(一社)日本シニア起業支援機構(J-SCORE)設立

私は定年を迎える頃(2009 年前後)、「定年後の人生を如何に過ごすか」を熟慮した。その当時の日本はバブル崩壊後 20 年間、経済成長が鈍化していた。その時に米国の「SCORE」を知った。SCORE とは、英語 Service Corp of Retired Executives の略語である。米国の民間団体で、50 年以上にわたり純粋なボランティア精神に基づいて、48 州 380 以上の地域社会(J-SCORE 設立の 2015 年当時の数字で、現在はさらに拡大中)で活動を続けていた。

第一線を退いた経営者、企業 OB(Retired Executives)が生涯現役をモットーに、それまでの経験を活かして、「起業家(ベンチャー)」を支援することを目的とした組織である。メンター(優れ

た助言者)は自らが、その企業・団体に代わって、その組織を豊かにしてあげようという気持ちを持っている。

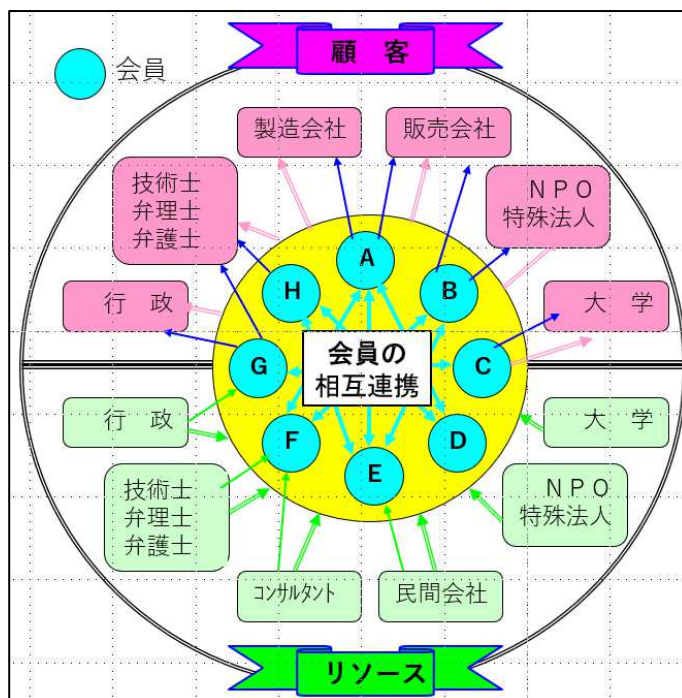
J-SCORE は、米国の Score の基本的なコンセプトを倣って設立した日本版である。実務経験豊富なシニアが、その智慧と経験と人脈を最大限に活かして、「起業の早期成功発展」をメンターとして支援し、社会に貢献することを目的に、設立された組織である。そのために、当機構はオープンイノベーションを標榜する各種研究会を開催し、人財・技術・営業の相互交流を図ることにより、新産業を創出・発展させるコミュニティの機能を果たすことを基本としている。

バブル崩壊後 30 年間、日本経済は低迷からの脱却が出来ない中、少子高齢化が急速に進んでいる。最近では自然災害(地震、洪水、気象変動)が多発しており、加えて、今回のコロナ禍の対応で財政赤字は世界で最大(GDP 比)の状態である。今後の日本経済発展と国民の幸福度を高めるためには、起業家を一早く発展軌道に育成することが急務である。その対策として、ビジネスマン(起業の成功を起業家本人以上の熱意を持って取り組む)が数万人規模で必要になる。参考までに J-SCORE の概要(目的、運営、重点施策、重点事業)を紹介する。

【J-SCORE の目標】

J-SCORE の最上位の目標を「世界平和と国民の幸福の構築」に掲げ、具体的な活動目標を国連目標 SDGS(17 項目)として活動中である。

【J-SCORE の運営(会員相互の連携)】



- ①組織・構成員(産学官)
 - ◆民間企業 ◆各種法人
 - ◆大学
 - ◆独立自営者
- ②顧客との関連(責任)
 - ◆J-SCORE が受けるが場合
 - ◆会員個人が受ける場合
- ③運営(責任・役割の原則)
 - ◆J-SCORE の規定に則る
 - ◆会員自主性が第一
 - ◆会員相互の協力・連携
 - ◆会員は会費および収益の一部を法人へ納める
 - ◆事業ごとに独立採算制

④会員の専門

- ◆経営マネジメント(経営戦略、内部統制、リスク管理、経営改善、目標管理)
- ◆事業企画、各種システム構築 ◆技術および商品の研究開発 ◆知的財産管理

- ◆生産管理技術指導(生産計画、品質、設備、安全、環境、物流)
- ◆営業・販売 ◆経理・財務・法律の管理指導

【これからの重点施策】

- ① 趣旨・目的を同じくする法人との事業協力締結を計り、お互いの事業促進を図る。
4月現在、NPO法人、社団法人、各種協会の合計10団体と事業協力の覚書を交わし、お互いの事業発展に努めている。この度、新たに Japa 日本専門家活動協会と事業協力の覚書を締結したので、これを機会に専門家の活動の場の提供促進に努めたい。
- ② 新規事業の企画・研究開発・事業化に重点化を図る。
日本はデジタル化の遅れにより、労働生産性が OECD の中で下位である。その為に、品質が優れていてもコスト高となり国際競争力で中国・韓国・台湾に劣り、ものづくり産業が停滞している。そこで技術革新が進んでいる「AI・ICT・IOT 技術」を駆使した新しい事業企画とその普及を図る。
- ③ 地方創生への活動強化

【これからの重点事業】

- ① 環境変化に対応した事業改革・事業転換への支援・(補助金・助成金申請の支援)
コロナ禍により、経営悪化の企業が少なくない。そこで、各省庁、地方行政、民間団体から補助金・助成金が数多く提供されている。例えば、経済産業省関連(ものづくり補助金、JAPAN ブランド育成支援補助金、事業再構築補助金、IT 導入補助金)、東京都関連(新製品・新技術開発助成金)、市村清新技術財団関連(技術開発助成金)である。しかし、多くの中小企業は専門家がいないために申請書を作成できない。そこで、J-SCORE は、会員の専門家(技術士、中小企業診断士、社会労務士等)を活かして申請書作成の支援をする。AI・ICT・IOT を駆使したデジタル化への事業
 - ◆オンライン教育に必要な機材及びシステムの開発と事業化
 - ◆高機能で価格の安価なセンサーを活用した地域防災・防犯技術・商品の開発と事業化
 - ◆携帯端末機材(スマートフォン、その他)を活用した作業分析システムの開発と事業化
- ② 地球温暖化防止に関する事業の強化
 - ◆再生エネルギー技術(マグネシウム発電、海流発電、小型水力発電)の開発・事業化の支援
 - ◆省エネ技術(断熱塗料・フィルム、バイオマス、太陽熱利用)の開発・事業化の支援
 - ◆石油由来の素材からバイオマス資源への転換
- ③ 地域創生と農業改革
J-SCORE の未来農林事業開発研究会が保有するこれまでの技術(土壌改良、生ゴミからの有機肥料製造技術、農薬代替品の殺菌剤・消毒剤、食品加工、種苗育成植物工場、)と人脈を活かして、「地域創生と農業改革」を促進する。

【皆さんへのお願い】 趣旨にご賛同頂いた方は、是非ご支援・ご協力をお願いします。

5. 稽古照今・寄稿:童謡爺さんのどうよう語り(第十一話・第十二話) [完]

作詞・作曲家 高橋育郎

(第十一話)

大正に「赤い鳥」からはじまった童謡運動は、たくさん名作を生み出して昭和に入って行った。昭和はラジオから始まったね。ラジオはレコード界を刺激して、蓄音機業界を発展させて行ったよ。ラッパ型の蓄音機は箱型に替って行った。動力源はゼンマイでグルグルと手で巻いていくあれだ。爺さんの家には昭和28年に買ったものが、今でも押入れの隅にあるよ。

それはともかくとして、昭和2年に日本コロムビア、日本ビクター、日本ポリドールといった外国資本の蓄音機会社が次々誕生していった。そして、今までの童謡とちがった子供に分かりやすいリズムカルな童謡になっていったんだ。だから、大正の芸術童謡に対して、昭和はレコード童謡といわれるようになったね。それでも、はじめのうちは大正期のもの「この道」や「からたちの花」など、そして歌手も藤原義江や関屋敏子などオペラ界の大物を起用したね。でも、子供の歌手がでてきて、そちらに人気移っていったんだ。いわゆる童謡歌手の相次いでデビューだ。



コロムビアは「七つの子」の野口雨情、本居長世を起用して、娘のみどり三姉妹を専属にして「赤い靴」「青い目の人形」「十五夜お月」など出し、7年には佐々木すぐるを迎えられて、大川澄子と組んで「月の沙漠」などヒットを出し、ビクターは西条八十、中山晋平が平井英子と組み「アメフリ」「鞠と殿さま」「証城寺の狸囃子」「シャボン玉」「黄金虫」など出したんだ。そこには雨情もまじえてた。

ポリドールは、まず5年に清水かつら、弘田龍太郎が「雀の学校」を、大村主計と豊田義一が「花かげ」を、サトウ・ハチローと河村光陽で「うれしいひなまつり」。海沼実が「からすの赤ちゃん」。富原薫と草川信「汽車ぽっぽ」で、歌手は河村順子や永岡志津子などがいた。

キングは河村光陽が詞の武内俊子。そして娘の順子と組んで「かもめの水兵さん」「リンゴのひとりごと」「赤い帽子白い帽子」など、ほかに結城よしをと山口保治で「ないしょ話」、細川雄太郎と海沼実で「あの子はたあれ」などを出したんだ。河村順子は、一昨年亡くなったが、大学の教授にもなって生涯現役をつらぬいたね。童謡協会の会員にもなっていて、爺さんとしばしばお話をしたことがあった。

ほかにニッポー、テイチクなどあった。テイチクでは細川、海沼のコンビで「ちんから峠」が出たが、それは戦争がはじまっての17年のことで、童謡もまた戦時国策宣伝に利用されたんだ。そんな中で明るい気持ちにさせてくれたのはサトウ・ハチロー、二木他喜雄の「めんこい仔馬」(映画の主題歌)。吉田テフ子、佐々木すぐる「お山の杉の子」があった。

「めんこい仔馬」は映画の主題歌で、高峰秀子が評判を呼んだんだが、爺も観に行ったので懐かしいよ。どちらも国民学校(今の小学校)のときも、学校で歌ったよ。あのころは新しい軍歌が出

ると校長が全員集合の声をかけて、みんなに歌わせたんだ。「月月火水木金金」「大東亜決戦の歌」「ラバウル航空隊」「小国民進軍歌」「勝ちぬく僕等少国民」などたくさんあったが、心に残るいい歌は「子を頌う」(ほめたたえる)だったね。こちらはラジオで覚えたね。

朝、学校につくと、間もなく警戒警報のサイレンが鳴る。やがて、サイレンの響きは空襲警報に変わる。すると、授業はとりやめになって、みんな家へ向かって駆け足だ。

防空頭巾とゲートルは手放せない。体は防空壕へ飛び込む態勢でいる。敵機が上空にやってきたときの緊張感。爆音の響に生きた心地はしなかった。

このころ戦時中といえれば忘れてならないのが、これらの歌をうたった川田正子の活躍だ。空襲が激しくなった19年から20年にかけて学童疎開がはじまり、東京には子供がいなかった頃、ラジオ(NHK)から子供の歌声が聞こえていた。東京に空襲のない日はあっても、川田正子の歌声の聞こえない日はないとまで言われていたんだね。爺など9時には床についたが、その時間でも、歌っていたことがあって憶えているよ。まだ東京は大丈夫なんだろうかと思ったね。あとで、ずっとたってから正子さんに聞いた話だけど、やっぱり空襲は怖かったと言っていた。



一昨年(2020年)の1月、お元気だったのに、急に亡くなられた。爺とは同じ歳だったんだ。それだけに惜しまれてならないよ。増上寺で告別式が行われ、爺は慰霊に向かってお線香をあげた。妹の孝子さんにお悔みを告げた。次回は戦後の童謡だ。爺の書棚に、川田正子著「童謡は心のふるさと」がある。実はこの題名は、爺の「心のふるさとを歌う会」からとったもの。信じられないだろうが、ほんとだよ。

- ※ 海沼実(みづぬみ)は、現在三代目が継いでいる。「音羽ゆりかご会」は健在。その活躍ぶりは素晴らしい。初代が昭和27年、川田孝子(たかこ)を連れて新潟市公会堂のステージに立った。爺が高校3年生の時。満員の盛況ではあったが、数日後、美空ひばりが新潟にやってきたときは、駅前に身動きができないほどファンが押し寄せた。新聞がそれを報じたとき、童謡の落日を身をもって感じた。
- ※ 童謡は、二十五年頃から、余りにも商業主義に傾斜していったのが災いして、飽きられてしまったのだ。
- ※ 小嶋くるみ(こじまくるみ)は、本名、鷲津名都江(すずなみともえ)。青山学院大米英学科卒。1986年目白学園女子短大英文科助教授に就任。「わらべ歌」「マザー・グース」を研究。

(つづく)

(第十二話) 最終回

戦後、特に終戦直後は歌を求める国民の間に、童謡は流行歌と一緒にあって、盛んに歌われるようになったんだ。あの頃、新日本建設を掲げて、みんな希望に燃えていたんだね。

そうした中で、戦時中から活躍を続けていた川田正子と音羽ゆりかご会が、いち早く迎えられ、大道真弓、井口小夜子も加わった。音羽ゆりかご会などはあまりにもラジオに出過ぎて、東京放送児童合唱団との相互出演させたほどだ。

爺が国民学校5年生の20年夏、戦争は終わったんだが、12月にラジオで『外地引揚同胞激励の午後』が放送され、このとき川田正子が歌った「里の秋」(斎藤信夫・海沼実)はすぐ知られ歌われた。そして翌年の5月「赤ちゃんのお耳」が、戦後初のレコードとなって発売された。学校近くの文房具屋のおばさんが、かけてくれる蓄音機の歌声に、みんな耳を傾け嬉々として歌ったもんだが、平和になった嬉しさを心行くまで味わったものだったよ。そして、8月にはNHKの二元放送開始で「みかんの花咲く丘」が放送されるや、大ヒットになり、更に22年7月から連続放送劇「鐘の鳴る丘」で、「とんがり帽子」が出ると、またまたヒット、川田の名は全国に轟いた。

しかし、そのドラマの続くうち、「涙のお別れ大放送」をして突如引退した。彼女は将来を期して勉学の道に進んだ。卒業するとカムバックし、自ら「森の木児童合唱団」を起して、その後は生涯現役を貫いて、歌の道を全うしたのだ。引退はしたが、「鐘の鳴る丘」のドラマが終わるまでは、スタジオに通ったという。義理堅いというか、真面目だったね。



妹の孝子は、正子の引退少し前から歌っていたが、「ちんから峠」「お猿のかごや」で人気を高めていった。更に三女的美智子が出ると、川田三姉妹といわれるようになった。その頃、24年に美空ひばりが12歳で「悲しき口笛」を歌って華ばなくデビューすると、この影響も手伝って、少女歌手が続々と登場して、一大豆スターブームを巻き起こしていったんだ。少女雑誌が相次いで出ると、これらの表紙やグラビアを賑やかに彩ったものだ。アイドルとは言いづらかったがね。爺は中学生だったよ。

そうした豆スターの中で、飛びぬけて記憶にとどまるのは、古賀さと子、伴久美子、田端典子、小嶋くるみ、近藤圭子、安田祥子、章子姉妹、松島トモ子の面々だ。加えて「ひばり児童合唱団」の活躍も大きかった。それからここで忘れてならないのは、松田トシ・安西愛子の二人だね。二人は24年8月からNHKラジオの「うたのおばさん」として、15年間生放送で歌い続けたんだが、爺には、まだ耳底に残っているよ。ここには新しい歌が生まれたんだが、作曲に携わったのは、芸大を出たばかりの新進



気鋭 芥川也寸志、団伊玖磨、黛敏郎の3人組。作詞ではサトウ・ハチロー、小林純一、まど・みちお、佐藤義美、阪田寛夫などだった。

更に、NHKは30年に「幼児の時間」など設け、子供の番組を強化していったのだが、歩調を合わせるかのように、作曲仲間が集まって「ろばの会」を結成した。よい詞によい曲をつけようということで、メンバーは磯辺淑、宇賀神光利、大中恩、中田一次、中田喜直の5人だった。勿論、歌のおばさんも歌ったし、更にはボニー・ジャックス、友竹正則、真理ヨシコ、中野慶子などの歌手が情熱を傾けて「小さい秋みつけた」「サッチャン」「いぬのおまわりさん」「ドロップスのうた」など名曲の数々を発表していったんだ。

「ろばの会」ができて、NHKは、「うたのおばさん」を通して、文字通りよい歌が生み出されていくと、豆スターたちの歌のブームは去って行ったんだ。爺が高校生になった時代。いわゆる童謡は、あまりにも商業主義が強まって大量生産化されたのが、わざわざいしたんだね。踊りの振り付けが多くなり、振り付けのための童謡になってしま



中央左からサトウハチロー、中田喜直と共に日本テレビに出演 昭和48年

まい、飽きられてしまったんだね。儲け主義に陥ると碌なことはないよ。「ろばの会」はそうした反省の上にもたっていたんだ。そこで童謡でなく、「こどものうた」と言い方を変えたんだ。

30年以降はテレビ時代に移って行き、歌の世界は様変わりしていくが、サトウ・ハチローが日本童謡協会を設立すると、彼らもここに参加し、童謡の名のもとに中田は二代目になり、現在は湯山昭が三代目を継いで、いい歌づくりの活動を続けているんだ。湯山昭はNHKの「幼児の時間」などで活躍したね。平成5年4月に入会した爺は、この会のはしくれにいるってわけだ。その時の会長は中田喜直だったね。

- ※ NHK うたのおにいさん 初代 田中星児 二代 水木一郎 三代 たいらいさお …
- NHK うたのおねえさん 初代 真理ヨシコ 二代 中野慶子 10代 小嶋くるみ 現21代 小野あつこ
- ※ 「黒猫のタンゴ」皆川おさむは、「ひばり児童合唱団」から出た。2015年からは母親が亡くなり、後を継いで指導者になった。
- ※ 日本童謡協会 1969年(昭和44年)結成。初代サトウ・ハチロー 二代目 中田喜直 三代目 湯山昭
- ※ 平成七年に爺は「安西愛子良歌保存会」に誘われ、入った。安田生命ホール、駒場エミナースと二回、ステージにたち、川田さんとも共演した。
- ※ 平成30年(2018)は童謡誕生百年に当る。それを記念して「童謡100年」プロジェクトが四年前に始まり、爺は顧問になった。そしてこの日をきして「日本童謡学会」として発足した。
- ※ 大正七年七月一日「赤い鳥」が創刊され、童謡協会ではこの日を「童謡の日」とした。

(完)

6. 解説「関連データ・用語・仕組み」：緊急事態宣言下の日本への入国者数

現在のコロナ第4波は英国由来の変異株系統のコロナウィルスに置き換わりつつあるとされるが、その感染源の一つと目されるのが、海外からの入国者である。海外からの入国者は、出入国残留管理庁が把握し、「国籍・地域別 外国人入国者数」として統計表を公表している。その統計表を抜粋したのが下表である。(この統計表は、月別で、時系列表になっていないため、使いづらい)
参考:厚労省によると、ゲノム(全遺伝情報)解析で確定した全国の変異株感染者は4月20日までで1,646例で、その内訳は、英国株が1,562例(94.9%)、ブラジル株が62例(3.8%)南アフリカ株が22例(1.3%)となっています(E484Kはスクリーニング検査の対象外)。これらの株はN501Y変異を持つ英国由来の系統といわれています。特に大阪府など関西圏の新規感染者の大半は英国株とされます。
[出典:アソース ナビ 公開日:2021.4.27 <https://bit.ly/3vvJz1z>]

下表の令和元年12月値は、第1回目の緊急事態宣言が発出される直前の値で、いわゆるインバウンド活況を呈していた実態が反映されている。我が国への入国者の大半はアジア(入国者総数24万人の内、83%)である。アジアの中でも、中国、台湾、韓国、香港、タイが上位5カ国である。

第1回緊急事態宣言により、入国者総数は5千人前後とほぼ消滅した。この時の水際作戦は実効性があったと云える証左である。

しかし、第2回目の緊急事態宣言時は最初の1ヶ月(令和3年1月)は前月とほとんど変わりなく5万人超(ベトナム2万人、中国1万人超)が入国し、2ヶ月目(令和3年2月)に入ってようやく減り始めたが、それでも第1回目の2倍の出国者数となっている。そして、3ヶ月目(令和3年3月)はまた増加している。(3月21日に緊急事態宣言が解除)。水際作戦が徹底していなかったと言わざるを得ない。特に、ベトナムからの第2回目の緊急事態宣言前後の動きは異常である。現在、最もリスクが高いとされるインドからも1千人前後の入国者が続いている。

参考:「中国やベトナムの出稼ぎを受け入れたい」菅政権が緊急事態宣言を挟んだ本当の理由 変異型はどこからやってきたのか? PRESIDENT Online 2021/04/29 <https://bit.ly/3b7MHJt>

国籍・地域別 外国人入国者数(抜粋)

国籍・地域	第1回緊急事態宣言					第2回緊急事態宣言			
	令和元年12月	令和2年3月	令和2年4月	令和2年5月	令和2年6月	令和2年12月	令和3年1月	令和3年2月	令和3年3月
総計	2,482,418	217,671	5,312	4,485	8,029	69,742	55,712	13,824	19,393
アジア	2,055,360	124,676	4,033	3,762	6,753	61,864	48,317	10,867	15,560
中国	629,951	12,272	716	809	2,143	21,410	12,079	3,125	5,627
台湾	340,909	8,834	485	133	243	1,358	819	657	907
中国(香港)	234,949	9,098	14	11	15	288	157	54	76
インド	12,386	2,221	59	123	168	1,817	1,074	778	917
インドネシア	59,495	7,794	142	35	84	3,464	1,044	254	334
韓国	270,131	20,867	654	278	662	4,621	3,640	1,826	3,060
ネパール	4,468	2,986	39	1,196	965	2,589	1,467	788	1,086
パキスタン	1,528	1,117	56	72	318	765	1,057	659	774
フィリピン	89,566	16,549	332	511	1,092	3,861	3,031	1,525	1,136
タイ	166,891	6,049	139	99	155	952	908	244	324
ベトナム	32,101	21,610	255	63	253	15,873	20,119	243	284

(注) 数値は、何れも速報値である。

出典:出入国在留管理庁 出入国管理統計表 http://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_ichiran_nyukan.html

7. Blog 仕組みの群像：新型コロナ惨敗の認識を

現在、GW を挟む期間で緊急事態宣言が発出されている。いまだ、基本とされる「検査と隔離」が実効化されず、ワクチンは、開発はおろか、確保も接種も進まず、集団免疫確保は 2022 年 4 月頃と予測されている。こうした事態を希望的観測ではなく、客観的に科学的に認識することが全ての始まりではなかろうかとの思いで、状況を取りまとめ、ブログにアップした。

▼Blog 仕組みの群像:新型コロナ惨敗の認識を

<https://shikumi-gunzo.hatenablog.com/>

8. 読者の声

[読者の声 1] 第 7 回 Japa フォーラム <https://www.japa.fellowlink.jp/blank-25> の論点提起のプレゼンのまとめについて、コロナ渦の経過と提議項目がよくまとめられていて、良い参考になった。他のオンライン情報は個別情報伝達が多いが、今回のまとめは、概観として適切で、なにより一覧情報として素晴らしい。(I.A.)

9. Japa からのご案内

▼Japa は、2021 年 4 月 1 日付をもって、一般社団法人日本シニア起業支援機構(J-SCORE)と事業協力の覚書を締結しました。 <「4. 寄稿」に代表者の寄稿を掲載 >

公的補助金・助成金の申請支援や、定例講演会等を行っているとのことです。詳細はホームページ <https://www.j-score.or.jp/> を御覧ください。J-SCORE の定例講演会 <https://www.j-score.or.jp/archives/3557> は「事業協力提携先」価格で参加できます。

Japa はこのような連携団体を随時、受け付けています。事務局までお問い合わせください。

▼Japa は「Japa 新型コロナウイルス感染症 特設コーナー」<https://www.japa.fellowlink.jp/blank-25> を開設して、アーカイブすべき情報を随時アップしています。ご活用下さい。

また、アーカイブすべき情報があればご連絡ください。

10. つばやき(編集後記に代えて)

バイデン米大統領が就任 99 日目での初の施政方針演説において「危険を可能性に、危機を好機に、後退を強さに変える」と表明した。ワクチン接種回数も 2 億回を超え、日常を取り戻す道筋が見えて来ている。インドへのコロナ対応支援(1億ドル超相当の関連物資提供)も実施し始めた。こうしたダイナミズムを日本にも期待したいのだが、…。

編集発行人: Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典

問合せ・連絡先: info@japa.fellowlink.co.jp

発行元: Japa 日本専門家活動協会 <http://www.japa.fellowlink.jp/>

Copyright © 2021 Japa 日本専門家活動協会